

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和53年12月1日

(第33期) 至昭和54年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年2月29日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁

本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 取締役財務部長 西林良朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 専務取締役 藤田吉男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
ハウス食品工業株式会社	東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1		
		フジボウ本町ビル		
東京証券取引所		東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地		
大阪証券取引所		大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地		
名古屋証券取引所		愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号		

目 次

第1. 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当たり配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2. 事業の概況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	8 頁
第3. 営業の状況	9 頁
1. 概 況	9 頁
2. 生産能力	9 頁
3. 生産実績	10 頁
4. 受注状況と生産計画	11 頁
5. 販売実績	12 頁
第4. 設備の状況	13 頁
1. 設 備	13 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14 頁
第5. 経理の状況	15 頁
監査報告書	16 頁
1. 財務諸表	17 頁
(1) 貸借対照表	17 頁
(2) 損益計算書	21 頁
(3) 利益金処分計算書	25 頁
(4) 附属明細表	26 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32 頁
3. 資金繰状況	37 頁
4. そ の 他	38 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	39 頁
1. 親会社に関する事項	39 頁
2. 子会社に関する事項	39 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	39 頁
第7. 株式事務の概要	40 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年12月 1日	306,000千円	2,346,000千円	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15
昭和52年 4月 4日	204,000	2,550,000	有償一般募集4,080千株 @1,260
昭和52年12月 1日	382,500	2,932,500	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15
昭和53年12月 1日	146,625	3,079,125	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.05

(注) 昭和54年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資を行い現在資本金は3,233,081,250円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	61,582,500 株

(注) 昭和54年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資を行い現在発行済株式総数は64,661,625株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	61,582,500株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数6.484株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0 人	29	24	344	21 (4)	9,080	9,498
所有株式数(イ)	0 株	105,236,23	206,684	19,636,170	120,013 (22,201)	31,096,010	61,582,500
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00 %	17.09	0.34	31.89	0.19 (0.04)	50.49	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	12	37	28	264	540	6,981	1,631	9,498
所有株式数(ハ)	22,288,939 株	8,408,482	8,319,491	1,996,039	5,001,773	3,319,408	12,002,759	245,609	61,582,500
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05 %	0.13	0.39	0.29	2.78	5.69	73.50	17.17	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	36.19 %	13.66	13.51	3.24	8.12	5.39	19.49	0.40	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨227番地	11,777千株	19.12%
浦 上 郁 夫		5,645	9.17
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	2,017	3.28
浦 上 富 二 子		1,573	2.55
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,276	2.07
ハウス食品工業 社員持株会	大阪府東大阪市御厨227番地	966	1.57
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	964	1.57
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	958	1.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	827	1.34
浦 上 武 雄		721	1.17
計		26,724	43.40

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期
決 算 年 月	昭和52年11月	昭和53年11月	昭和54年11月
1株当たり配当額	17.5 円	17.5 円	17.5 円
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	77.49 円	73.22 円	71.09 円
1株当たり純資産額	603.21 円	581.81 円	607.82 円
配 当 性 向	23.22 %	23.90 %	24.62 %

(注) 第31期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第31期		第32期		第33期	
	決算年月	昭和52年11月		昭和53年11月		昭和54年11月	
	最高	1,630円		1,280円		1,080円	
	最低	920円		1,060円		818円	
		990円		820円		800円	
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	890円	871円	857円	942円	865円	890円
	最低	840円	810円	820円	835円	835円	818円
							800円
	売買高	519千株	573千株	781千株	362千株	488千株	608千株

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 〈代表取締役〉	浦上郁夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	千株 5,928
取締役副社長 〈代表取締役〉	大塚邦彦 昭和8年3月15日 [住所]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長	70
専務取締役	柏井清雄 大正4年9月15日 [住所]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	474
専務取締役	藤田吉男 明治43年9月20日 [住所]	昭和3年3月 埼玉県立柏壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	470
常務取締役 (技術・開発担当)	榊原作一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	225
常務取締役 (プロダクトマネージャー室担当)	河野隆 昭和11年3月26日 [住所]	昭和34年3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和50年1月 当社取締役 昭和54年2月 当社常務取締役	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (生産統轄)	神 原 昭 和 昭和 2 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 1 月 当 社 入 社 昭和 2 8 年 3 月 神戸大学経済学部卒業 昭和 4 6 年 1 月 当 社 取 締 役	千株 1 5 7
取締役 (大阪支店長)	三 輪 昭 治 昭和 2 年 2 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 3 月 大阪商業学校卒業 昭和 2 8 年 2 月 当 社 入 社 昭和 4 7 年 1 月 当 社 取 締 役	8 9
取締役 (東京支店長)	山 家 佐 太 郎 昭和 5 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和 2 8 年 9 月 当 社 入 社 昭和 4 7 年 1 月 当 社 取 締 役	8 5
取締役 (監査室長兼 コンピューター 室 長)	岸 本 升 大正 7 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社住友本社入社 昭和 2 1 年 1 月 株式会社住友銀行入行 昭和 4 7 年 6 月 当社監査室長 昭和 4 8 年 1 月 当 社 取 締 役	7
取締役 (名古屋支店長)	福 間 功 昭和 8 年 7 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和 2 9 年 1 1 月 当 社 入 社 昭和 5 0 年 1 月 当 社 取 締 役	1 3
取締役 (マーケティング 室長兼営業統 轄室長)	若 林 紀 生 昭和 1 0 年 2 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 3 3 年 3 月 関西学院大学文学部卒業 昭和 3 3 年 3 月 当 社 入 社 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	2 2
取締役 (広報室長兼 管理室長)	荒 井 政 春 大正 1 3 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 宇都宮農林専門学校卒業 昭和 4 9 年 4 月 当社広報室長 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	7
取締役 (財 務 部 長)	西 林 良 朗 昭和 6 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 4 8 年 7 月 当 社 入 社 昭和 5 2 年 8 月 当社財務部長 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	4
監 査 役	中 村 藤 一 明治 4 2 年 8 月 9 日 [REDACTED]	大正 1 1 年 3 月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和 2 1 年 3 月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和 2 8 年 1 月 当 社 取 締 役 昭和 4 7 年 1 月 当社専務取締役 昭和 5 4 年 2 月 当 社 監 査 役	5 2 4
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治 4 2 年 3 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 1 3 年 4 月 味の素本舗味鈴木商店入社 昭和 4 0 年 5 月 味の素取締役社長 昭和 4 6 年 1 月 当 社 監 査 役 昭和 4 8 年 5 月 味の素取締役会長 昭和 5 0 年 5 月 味の素常任監査役	2 8
計	1 6 名		8 1 1 5

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和54年11月30日現在)

男女別	摘 要	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
男		1,364 人	28.3 才 カ月	7.1 年 カ月	195,950 円
女		918	22.4	3.1	129,533
計		2,282	25.11	5.6	169,290

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。
2. 平均給与月額は、54年11月度の支給額で、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月末現在2,099名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業（現在、営業は行っておりません。）
- ⑤ 日用品雑貨の販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑦ 前各号の営業を行うものに対する投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品、即席麺等の食品の製造、販売並びにレトルト食品等の販売を行っております。

工場は現在、関東・奈良・東大阪・福岡の4工場を有し、下記製品の製造を行っております。

① 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

② 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、グラタン、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

③ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（炒飯の素他）。

④ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品類・その他」は、主としてサンハウス食品㈱（関係会社）に製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

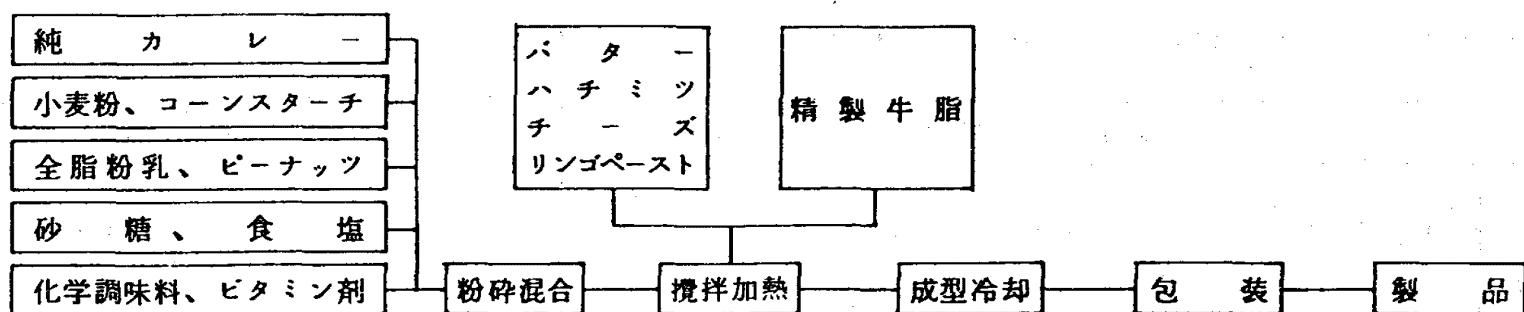
① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 3 2 期 (52/12~53/11)	第 3 3 期 (53/12~54/11)	
香 辛 食 品 類	%	%	バーモントカレー、ジャワカレー、印度カレー、デリッシュカレー、わさび、ねりわさび、からし、ねりからし、コショウ、ガーリック、おろしにんにく、おろししょうが、一味、七味、山椒、純カレー、スペースセット等
ドライフッズ類	28.3	30.8	プリン、シャーベック、みぞれっ子、ゼリエース、コーヒーゼリー、シチュー、グラタン、炒飯の素、ほんとうふ、おでんだしの素、バーガーヘルパー、シチュー・ド・ボー、ポテトチップス、とんがりコーン、ポテトクルックル、えび味チップス、磯あじチップス等
小 麦 食 品 類	14.8	11.6	ジャンメンしょうゆ味、本中華、ハウスつけ麺、冷しつけ麺、王風麺、うまかっちゃん
レトルト食品類 そ の 他	12.5	12.7	ククレカレー、ククレジャワカレー、ククレシチュー、ククレハヤシ、ククレミートソース、マーボ豆腐の素、フルーチェ、ジョリエール

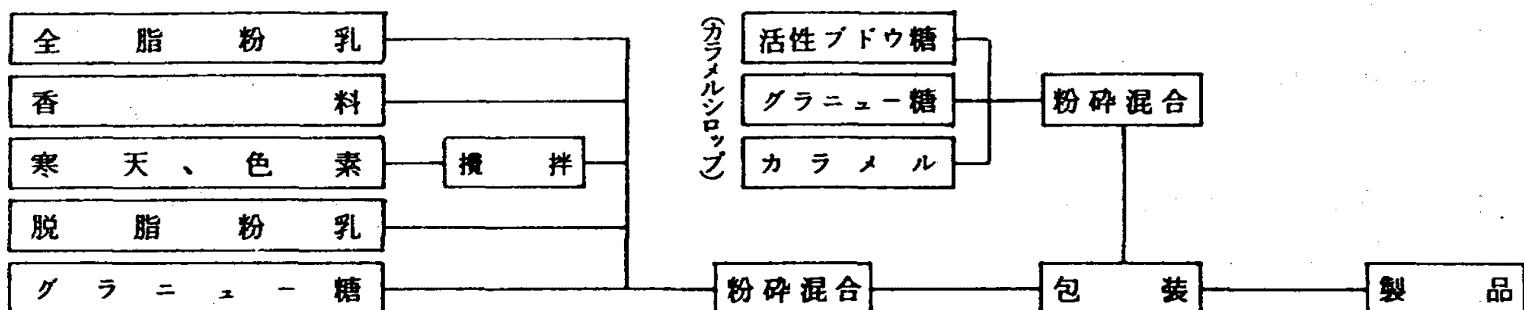
（注） 販売比率は各種別製品販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

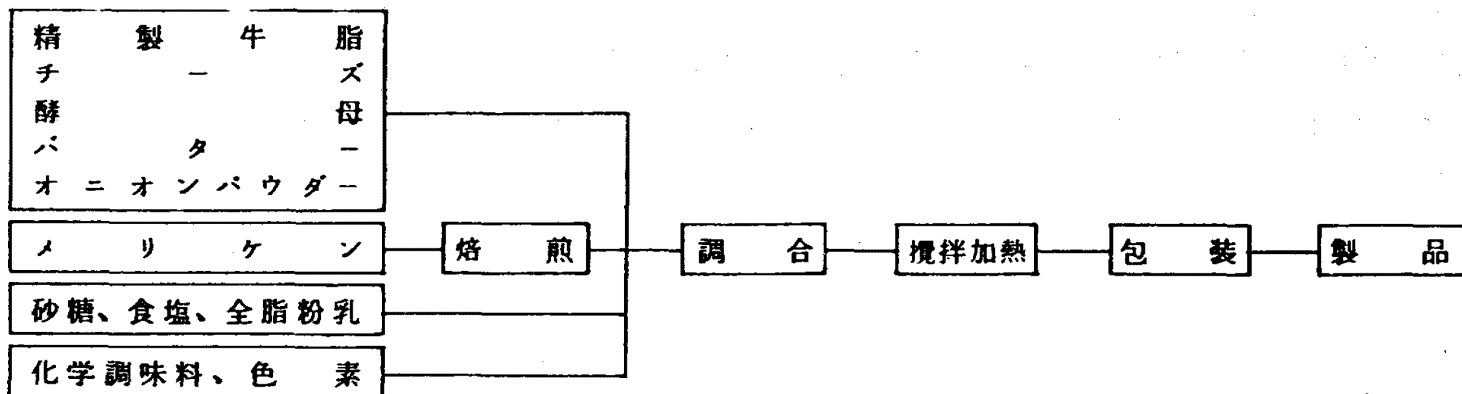
① パーモントカレー



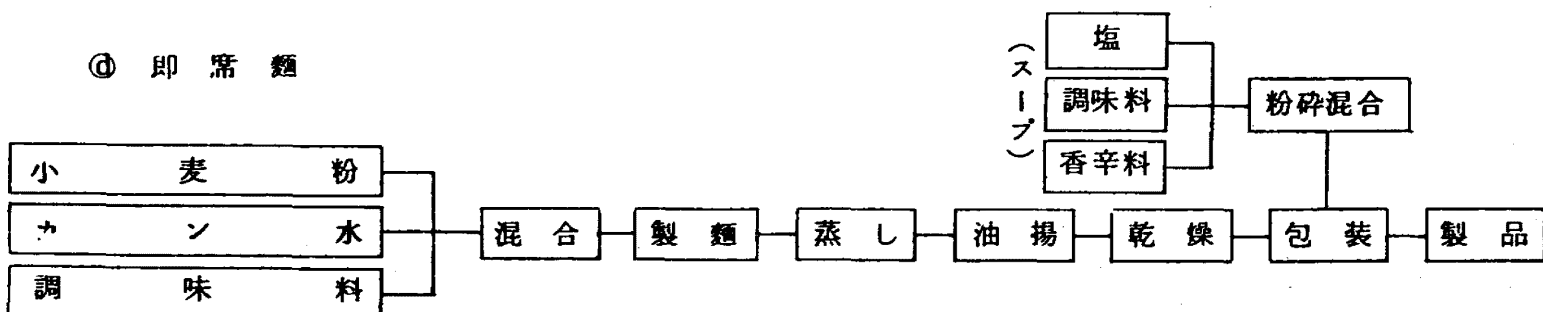
② プリンミクス



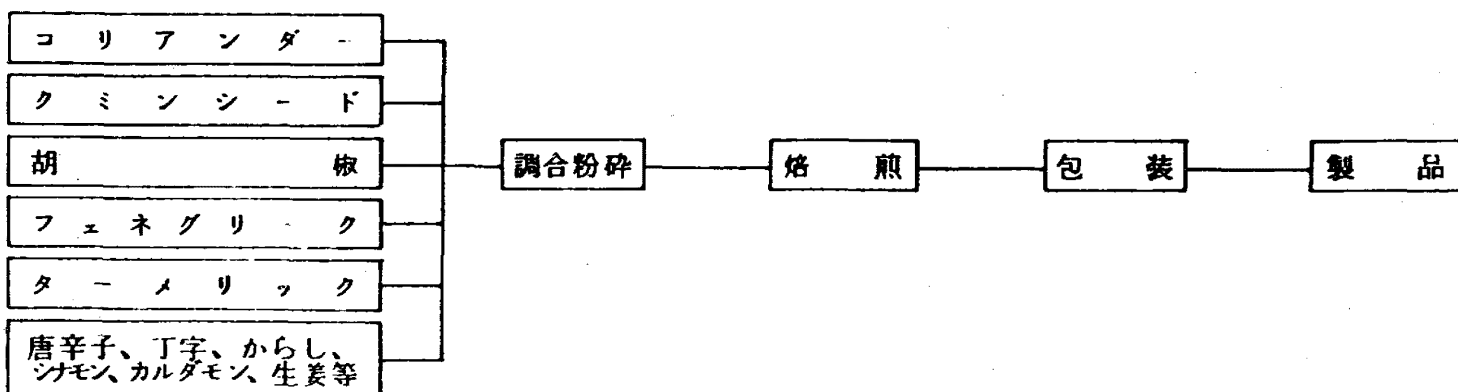
③ シ チ ュ ー



④ 即 席 麺



⑤ 純 カ レ ー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたしております。

製造技術に関する技術導入契約		契 約 期 間
対 象	(1) フライド・チップ（ポテトチップス、えび味チップス、磯あじチップス）	昭和52年3月11日 から10年間
	(2) ドライ・パッケージ食品（オーグラタン、ミートグラタン）	昭和52年4月 6日 から20年間
	(3) 円錐型スナック食品（とんがりコーン）	昭和53年5月26日 から10年間
	(4) 成型スナック食品（ポテトクルックル）	昭和53年6月 9日 から10年間
契 約 内 容	① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティーを支払う。 ② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティーを最低保証する。	

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、政府の財政、金融両面からの積極的な景気刺激策の浸透により個人消費、民間設備投資に動意がみられ、景気は全般的に回復基調にありましたが、原油価格の大幅引き上げ、期後半の円安基調に伴い、卸売物価の騰勢が強まる等インフレ傾向が発生いたしました。このため政府は、物価抑制策として数次にわたり公定歩合を引き上げる等金融引締政策を実施し、景気の先行きはまたも予断を許さぬ中で推移いたしました。

このような状況下で当社は、内部体制の充実、財務体質の強化、既存製品の定着に注力してまいりました。その結果、香辛食品類、ドライフーズ類、レトルト食品類の3部門では、前期に比し85%の増収となりましたが、小麦食品類は残念ながら17.8%の減収となりました。その結果全体では、売上高は920億264万円で対前期比47%の増収でありました。

一方利益面では、引き続き比較的付加価値の高い製品群の売上構成比が高まったことと、前半の円高が幸いして原材料を安く調達し得たこと等から経費増を吸収し、且つ金融収支が更に改善されたことにより、経常利益は、85億7,339万円で対前期比66%の増、税引後利益は43億7,784万円で対前期比1.9%の増益でありました。

製品類別の状況ですが、香辛食品類は、カレー類が、前期、戦後初めて売上高が前年を下廻るという不本意な結果に終わりましたが、当期は、期後半の青物の野菜が高かったことからくる需要の堅調と、消費者の嗜好の多様化にこたえるべく、「ジャワカレー甘口」「印度カレー辛口」を新発売したこと等により、前期を上廻る成績を収めることができました。又、スパイス類では、引き続きチューブ入り練りスパイス製品が伸び、当類全体では5.8%の増収となりました。ドライフーズ類は、当期前半に新発売した「ポテトチップスポケットサイズ」が発売以来好評を得ていること及び「とんがりコーン」を期後半に全国発売し、スナック食品部門の地歩を更に強固なものにすることができました。又、「シチュー・ド・ボー」、「マカロニグラタン」も順調な推移を示しました結果、「プリン」「シャーベック」等の一部のデザート製品が減収となりましたものの、当部門は13.6%の増収となりました。小麦食品類は、昨年秋に発売した「本中華」が着実な伸びを示しているにも拘らず、前期即席麺市場でヒットした「つけ麺」を市場に定着させ得なかったため、当類は17.8%の減収となりました。レトルト食品類は、第一次石油ショック以来、全般的に低迷状態にありましたが、近年消費者の理解と認識が高まるにつれて明るさを取り戻し、市場規模も徐々に拡大してきております。このような状況下、当社は地道な店頭活動を展開しつつ製品の市場定着に注力いたしました結果、「ククレカレー」「ジョリエール」等が堅調な推移を示し、6.1%の増収となりました。

次に設備投資についてであります。当期は減価償却の範囲内で、スナック製造設備の増設、その他製造設備の増設改造を含めて約26億円の設備投資を行っております。

2. 生産能力

区 分	第32期(52/12~53/11)	第33期(53/12~54/11)
香 辛 食 品 類	51,384 ^t	51,600 ^t
ド ラ イ フ ズ 類	32,796	32,892
小 麦 食 品 類	45,600	45,600
合 計	129,780	130,092

(注) 生産能力は、1日7.83時間、1ヵ月22日として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第32期(52/12~53/11)						第33期(53/12~54/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
香辛食品類	47,632 ^t	38,752,358 ^{千円}	3,969 ^t	3,229,363 ^{千円}	48.6 [%]	92.7 [%]	53,500 ^t	43,911,708 ^{千円}	4,458 ^t	3,659,309 ^{千円}	50.6 [%]	103.7 [%]
ドライフーズ類	27,653	27,116,454	2,305	2,259,705	34.0	84.3	30,595	31,331,541	2,550	2,610,962	36.1	93.0
小麦食品類	27,481	13,851,700	2,290	1,154,308	17.4	60.3	22,848	11,495,666	1,904	957,972	13.3	50.1
合 計	102,766	79,720,512	8,564	6,643,376	100.0	79.2	106,943	86,738,915	8,912	7,228,243	100.0	82.2

- (注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。
2. 百分率は生産金額により算出しております。
3. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。
4. 関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第32期6,723,969千円、第33期6,949,990千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 3 2 期			第 3 3 期		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	836	714	206	619	789	36
芥 子 種	t	565	629	218	580	646	152
油 脂	t	22,898	22,869	220	26,095	26,009	306
小 麦 粉	t	37,059	37,011	1,235	33,833	34,067	1,001
砂 糖	t	9,702	9,994	294	8,959	9,026	227
粉 乳	t	2,463	2,525	255	2,352	2,382	225
澱 粉	t	4,691	4,644	137	5,317	5,331	123

(3) 主要原材料価格の推移

(単位：千円)

原 材 料 名		単 位	5 3 年 5 月	5 3 年 1 1 月	5 4 年 5 月	5 4 年 1 1 月
姜	黄	t	3 6 0	3 3 8	6 7 3	3 3 2
芥	子	t	1 0 9	1 0 2	1 0 8	1 0 9
油	脂	t	1 6 5	1 5 9	1 5 4	1 8 6
小	麦	t	1 0 1	1 0 4	1 0 1	1 0 1
砂	糖	t	1 9 8	1 8 3	1 8 9	2 0 1
粉	全 脂	t	7 1 2	7 0 8	6 5 8	6 7 4
	脱 脂	t	4 6 1	4 1 9	3 9 5	3 8 5
澱 粉 類	コ ー ン ス タ ー チ	t	7 1	7 4	7 4	8 8
	そ の 他	t	1 7 7	1 5 9	1 6 8	1 8 0

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第 1 四半期 (5 4 / 1 2 ~ 5 5 / 2)	第 2 四半期 (5 5 / 3 ~ 5 5 / 5)
香 辛 食 品 類	t	1 1, 1 4 8	1 4 2 2 3
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	7 9 0 7	7 1 2 6
小 麦 食 品 類	t	9, 5 3 6	6, 0 2 8
合 計	t	2 8 5 9 1	2 7, 3 7 7

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 3 2 期 (5 2 / 1 2 ~ 5 3 / 1 1)				第 3 3 期 (5 3 / 1 2 ~ 5 4 / 1 1)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	48425 ^t	39,480,362 ^{千円}	4035 ^t	3,290,030 ^{千円}	51,235 ^t	41,780,241 ^{千円}	4270 ^t	3,481,687 ^{千円}
ドライフーズ類	26,231	25,176,984	2,186	20,980,82	28,425	28,598,248	2,369	23,831,87
小 麦 食 品 類	26,253	13,163,310	2,188	1,096,943	21,617	10,819,616	1,801	901,635
レトルト食品類 そ の 他	19,856	11,087,273	1,655	923,939	15,966	11,767,542	1,330	980,628
合 計	120,765	88,907,929	10,064	7,408,994	117,243	92,965,647	9,770	7,747,137

(注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。

2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。

3. 「レトルト食品類、その他」は関係会社サンハウス食品㈱よりの仕入商品が主なものであります。

(2) 販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単 位	5 3 年 5 月	5 3 年 1 1 月	5 4 年 5 月	5 4 年 1 1 月
ハウス パーモントカレー	120㍑	101	101	101	101
ハウス ジャワカレー	125㍑	101	101	101	101
ハウス ねりわさび	40㍑	70	70	70	70
ハウス シ チ ュ ー	133㍑	101	101	101	113
ハウス ポテト チップス	125㍑	139	139	139	139
ハウス たまご麺 本中華	88㍑	—	47	47	47
ハウス ククレ カレー	180㍑	90	90	90	90

(注) 販売価格は各月末の特約店価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和54年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	従業員数
				面積	金額	面積	金額					
生産設備	関東工場	佐野市栄町4番地	千円 6,211,336	㎡ (4,183) 74,902	千円 143,181	㎡ 45,527	千円 2,200,458	千円 139,087	千円 3,697,955	千円 3,245	千円 27,410	人 508
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地	4,562,872	45,428	292,122	28,716	1,355,803	153,195	2,743,056	2,096	16,600	446
	東大阪工場	東大阪市御厨 227番地	406,290	11,968	532	10,583	101,024	17,143	272,357	1,072	14,162	147
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	2,863,963	45,953	832,868	19,176	1,157,071	190,509	656,773	2,842	23,900	194
その他の設備	本社	東大阪市御厨 227番地	3,097,053	(650) 248,677	1,797,791	(2,272) 19,786	852,340	139,266	—	5,597	302,059	276
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	98,664	—	—	(2,293)	57,417	—	—	6,869	34,378	100
	札幌支店	札幌市西区山の手1 条1丁目15番地	49,824	813	3,436	(166) 1,322	33,099	1,088	—	11,474	727	38
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号	18,680	—	—	(718)	911	394	—	16,047	1,328	49
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	281,869	(3,282) 4,138	104,373	(7,090) 3,267	123,238	6,081	—	44,340	3,837	179
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地	75,797	724	3,312	(275) 1,580	40,488	1,000	—	29,241	1,756	80
	大阪支店	東大阪市下小阪 169番地1号	33,525	(1,400)	—	(1,104)	1,072	100	—	30,667	1,686	101
	高松支店	高松市郷東町字東新 開185番地	59,301	1,214	22,158	(240) 1,015	27,523	1,601	—	5,021	2,998	26
	広島支店	広島市庚午中4丁目 10番5号	17,478	—	—	(1,384)	297	—	—	13,997	3,184	59
福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	106,103	873	5,070	(474) 1,638	83,102	361	—	14,929	2,641	79	
合 計			17,882,755	(9,515) 434,690	3,204,843	(16,016) 132,610	6,033,843	649,825	7,370,141	187,437	436,666	2,282

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、デザート類製造設備4ラインがあり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備4ラインがあります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。

5. 本社の土地の面積及び金額には、静岡県袋井市(面積126,465㎡、971,837千円)及び北海道千歳市(面積92,481㎡、414,570千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数量	備考
関東工場	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,044t/月
	シチュー製造設備	4ライン	568t/月
	ほんとうふ製造設備	3ライン	145t/月
	スナック製造設備	5ライン	351t/月
	デザート類製造設備	4ライン	550t/月
	即席麺製造設備	8ライン	1,900t/月
	ボイラー	4基	水管式10t/h、16t/h、16t/h、25t/h、合計67t/h
	冷凍機・エアコン	48基	579日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,950KW、自家発電 5台 4800KW
奈良工場	ルータイプカレー製造設備	6ライン	1,234t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	418t/月
	スナック製造設備	2ライン	112t/月
	デザート類製造設備	4ライン	550t/月
	純カレー製造設備	1ライン	253t/月
	練製品製造設備	4ライン	193t/月
	即席麺製造設備	4ライン	950t/月
	ボイラー	2基	貫流式4t/h、水管式16t/h、合計20t/h
	冷凍機・エアコン	39基	983.16日本冷凍ton
	受電設備	1式	3,500KW、自家発電 1台 800KW
東大阪工場	ルータイプカレー製造設備	1ライン	313t/月
	炒飯の素製造設備	1ライン	47t/月
	香辛料製造設備	4ライン	171t/月
	ボイラー	1基	水管式 6t/h
	冷凍機・エアコン	49基	271.8日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,000KW
福岡工場	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,345t/月
	即席麺製造設備	4ライン	950t/月
	ボイラー	1基	水管式 16t/h
	冷凍機・エアコン	26基	481日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,850KW

(注) 上記 関東工場及び福岡工場の設備には13頁(注3)の通りリース物件が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	54年11月迄の支払額	必要性・増加生産能力
		着工	完工			
製造設備新設	関東工場	54/10	55/3	150百円	35百円	生産量増強 月産 7t
"	"	55/3	55/10	250	0	" " 1,000t
"	"	54/12	55/3	253	0	" " 192t
製造設備取替	"	55/1	55/1	112	2	スナック製造設備省力化
"	奈良工場	55/5	55/9	200	0	バーモントカレー冷却設備更新
建物新築	関東工場	55/3	55/9	600	0	倉庫面積拡張
合計				1,565	37	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる第32期（昭和52年12月1日から昭和53年11月30日まで）及び第33期（昭和53年12月1日から昭和54年11月30日まで）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
2. 第33期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿作 成 年 月 日 昭和55年 2 月 2 9 日監査法人の名称 等松・青木監査法人代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

金井秀夫

関 与 社 員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品工業株式会社の昭和54年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

I. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	第 3 2 期 (昭 和 5 3 年 1 1 月 3 0 日)			第 3 3 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日)	
	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金 ※ 1	1 2 7 7 6.1 9 7			1 3 7 6 8.6 9 2	
2 受 取 手 形	1 4 1 5 8.7 1 3			1 5,9 6 8.6 8 0	
3 売 掛 金	5,5 7 1.7 5 4			4 1 3 9.3 9 6	
4 有 価 証 券 ※ 2	5,3 4 0.4 0 7			7,2 9 8.8 0 7	
5 商 品	2 7 7.8 4 7			2 6 0.5 5 3	
6 製 品	1,9 5 9.3 9 7			2 7 9 0.0 4 6	
7 原 材 料	2 1 0 6.4 7 5			2 0 4 0.7 2 5	
8 仕 掛 品	2 5 9.6 1 7			2 7 9.0 4 7	
9 貯 蔵 品	1 2 9.7 1 0			1 7 4.2 8 9	
10 前 払 費 用	3 0.0 1 9			0	
11 その他の 流 動 資 産	2 2 6.7 3 6			1 5 6.2 7 0	
12 貸 倒 引 当 金	2 0 2.2 3 9			2 0 2.2 3 9	
流 動 資 産 合 計		4 2 6 3 4.6 3 3	6 7.1 7	4 6,6 7 4.2 6 6	6 9.4 3
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 3					
1 建 物	5,7 5 1.6 4 3			6,0 3 3.8 4 3	
2 構 築 物	6 8 7.0 1 4			6 4 9.8 2 5	
3 機 械 及 び 装 置	7,7 7 7.4 4 5			7,3 7 0.1 4 1	
4 車 両 運 搬 具	1 8 4.9 1 6			1 8 7.4 3 7	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	3 4 5.3 2 1			4 3 6.6 6 6	
6 土 地 ※ 4	3,2 1 5.3 3 1			3,2 0 4.8 4 3	
7 建 設 仮 勘 定	5 7 2.1 5 1			4 7 6.0 3 4	
有 形 固 定 資 産 合 計 ※ 5	1 8,5 3 3.8 2 1			1 8,3 5 8.7 8 9	

(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権	3022			3412		
2. 電 話 加 入 権	16029			16559		
3. 施 設 利 用 権	17830			19395		
無形固定資産合計	36881			39366		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	184627			186315		
2. 関係会社株式	351300			301300		
3. 出 資 金	196929			227914		
4. 従業員に対する 長期貸付金	45541			20065		
5. 関係会社 長期貸付金	424000			380000		
6. 差入保証金	836791			838619		
7. 長期前払費用	210964			172723		
8. その他の投資	24876			26954		
9. 貸倒引当金	4786			4786		
投資その他の 資産の合計	2270242			2149104		
固定資産合計		20840944	3283		20547259	3057
資 産 合 計		63475577	10000		67221525	10000
負 債 の 部						
I 流動負債						
1. 支払手形	8246689			9917530		
2. 関係会社支払手形	1254649			1282398		
3. 買 掛 金	1061154			1438638		
4. 関係会社買掛金	292178			269874		
5. 短期借入金 (一部担保付) (1年内に返済する) (担保)	1695000			695000		
6. 長期借入金 (担保)	4528			4528		
7. 社債(1年内償還)	320000			320000		
8. 未 払 金	5923241			5898875		
9. 関係会社未払金	94451			109919		
10. 未 払 費 用	1187602			1261332		
11. 預 り 金	80708			56066		
12. 法人税等引当金	1960000			1958400		
13. 事業税引当金	547000			570000		
14. 固定資産取得 支払手形	1162645			523414		
15. 従業員預り金	1147966			1257099		
16. その他の流動負債	70000			0		
流動負債合計		25047811	3946		25563073	3803

Ⅱ 固定負債						
1 社 債	3,440,000			3,120,000		
2 長期借入金	71,498			66,970		
3 長期未払金	35,597			31,011		
4 預り保証金	475,899			473,442		
固定負債合計		4,022,994	6.34		3,691,423	5.49
Ⅲ 特定引当金						
1 価格変動準備金	196,618			466,105		
2 特別償却準備金	84,798			70,103		
特定引当金合計		281,416	0.44		536,208	0.80
負債合計		29,352,221	46.24		29,790,704	44.32
資 本 の 部						
Ⅰ 資本金 ※6		29,325,000	46.2		30,791,250	45.8
Ⅱ 資本準備金		10,706,711	16.87		10,560,086	15.71
Ⅲ 利益準備金		500,000	0.79		610,000	0.91
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 別途積立金	15,300,000			18,300,000		
2 退職準備積立金	20,000			20,000		
3 社員繁栄基金	20,000			20,000		
4 海外市場開発金	50,000	15,390,000		50,000	18,390,000	
(2) 当期末処分利益金		459,415			479,161	
その他の剰余金合計		19,984,145	31.48		23,181,610	34.48
資本合計		34,123,356	53.76		37,430,821	55.68
負債資本合計		63,475,577	100.00		67,221,525	100.00

(脚 注)

No	第 3 2 期	第 3 3 期
1	現金及び預金のうち定期預金 9 6 5 0 0 0 千円は従業員預金 1 1 4 7 9 6 6 千円の支払保証の担保に供しております。	現金及び預金のうち定期預金 1 1 8 2 0 0 0 千円は従業員預金 1 2 5 7 0 9 9 千円の支払保証の担保に供しております。
2	有価証券の内、外貨建は 5 8 8 6 5 6.2 5 米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は取得時の為替相場によっております。	有価証券の内、外貨建は 9 7.8 7 5 米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は、取得時の為替相場によっております。
3	このうち建物 1 2 1 2 4 9 5 千円、機械及び装置 2 8 6 4 1 1 9 千円、土地 9 3 0 5 2 千円、構築物他 3 2 6 2 3 3 千円、合計 4 4 9 5 8 9 9 千円について、工場財団（奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団）を組成し、社債 3 7 6 0 0 0 0 千円（一年内償還分を含む）及び短期借入金 2 5 0 0 0 0 千円の担保に供しております。 建物 2 1 9 3 5 7 千円、土地 6 9 6 6 1 千円、構築物 4 9 5 0 千円、合計 2 9 3 9 6 8 千円は長期借入金 7 6 0 2 6 千円（一年内返済分を含む）の担保に供しております。 建物 7 8 2 1 9 千円、構築物 2 6 1 千円、合計 7 8 4 8 0 千円は長期未払金（日本住宅公団）2 8 1 6 2 千円（一年内返済分を含む）の担保に供しております。	このうち建物 1 1 6 7 6 3 1 千円、機械及び装置 2 5 1 8 4 6 2 千円、土地 9 3 0 5 2 千円、構築物他 4 3 4 7 9 9 千円、合計 4 2 1 3 9 4 4 千円について、工場財団（奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団）を組成し、社債 3 4 4 0 0 0 0 千円（一年内償還分を含む）及び短期借入金 2 5 0 0 0 0 千円の担保に供しております。 建物 2 0 4 8 8 9 千円、土地 6 9 3 4 4 千円、構築物 4 3 4 2 千円、合計 2 7 8 5 7 5 千円は長期借入金 7 1 4 9 8 千円（一年内返済分を含む）の担保に供しております。 建物 7 5 5 0 6 千円、構築物 2 1 2 千円、合計 7 5 7 1 8 千円は長期未払金（日本住宅公団）2 4 1 3 9 千円（一年内返済分を含む）の担保に供しております。
4	土地については、取得価額から圧縮額 1 6.0 7 4 千円を控除して表示しております。	土地については、取得価額から圧縮額 1 6.0 7 4 千円を控除して表示しております。
5	有形固定資産の減価償却累計額は 1 0 9 7 3 9 3 2 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 1 3 5 0 1 9 8 2 千円であります。
6	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 0 0 0 株 発行済株式数 5 8 6 5 0 0 0 0 株	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 0 0 0 株 発行済株式数 6 1 5 8 2 5 0 0 株
7	サンハウス食品㈱の借入金に対して 2 8 7.3 4 0 千円の債務保証をしております。	サンハウス食品㈱の借入金に対して 2 1 7.1 0 0 千円の債務保証をしております。
8	昭和 5 3 年 1 2 月 1 日付資本準備金の資本組入れによる 5 分無償増資を行いました。	昭和 5 4 年 1 2 月 1 日付資本準備金の資本組入れによる 5 分無償増資を行いました。

(2) 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	第 3 2 期 (自 昭和 52 年 12 月 1 日 至 昭和 53 年 11 月 30 日)			第 3 3 期 (自 昭和 53 年 12 月 1 日 至 昭和 54 年 11 月 30 日)		
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	
I 売 上 高		87,859,961	100.00		92,002,639	100.00
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	3,011,652			1,959,397		
2. 期首商品たな卸高	255,302			277,847		
3. 当期関係会社 商品仕入高	6,723,969			6,949,990		
4. 当期製品製造原価	39,317,091			42,199,785		
合 計	49,308,014			51,387,019		
5. 製品他勘定振替高	610,479			321,815		
6. 商品他勘定振替高	46,609			30,754		
7. 期末製品たな卸高※1	1,959,397			2,790,046		
8. 期末商品たな卸高※1	277,847	46,413,682	52.83	260,553	47,983,851	52.15
売 上 総 利 益		41,446,279	47.17		44,018,788	47.85
III 販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	9,783,595			9,883,331		
2. 発 送 配 達 費	2,614,108			2,865,475		
3. 販 売 手 数 料	5,632,326			5,887,131		
4. 販 売 促 進 費	7,252,083			8,196,690		
5. 保 管 料	699,724			673,472		
6. 役 員 報 酬	105,540			104,286		
7. 従業員給料手当	2,130,422			2,386,648		
8. 従業員賞与	841,733			895,244		
9. 退職年金掛金	178,570			190,267		
10. 福 利 厚 生 費	435,602			458,232		
11. 交 際 費	213,832			203,691		
12. 旅 費 通 信 費	643,166			706,117		
13. 水 道 光 熱 費	86,792			88,383		
14. 消 耗 品 費	118,852			136,138		
15. 減 価 償 却 費	323,119			325,613		
16. 租 税 公 課	107,779			112,950		
17. 事業税引当額	1,020,746			1,065,158		
18. 諸 会 費	25,840			25,190		
19. 賃 借 料	735,905			727,427		
20. 修 繕 費	66,183			64,659		
21. 保 險 料	44,763			48,889		
22. 試 験 研 究 費	49,299			33,088		
23. 市 場 調 査 費	173,626			182,072		
24. 車 両 費	151,465			163,732		
25. 雑 費	424,594	33,859,664	38.54	491,787	35,915,670	39.04
営 業 利 益		7,586,615	8.63		8,103,118	8.81

Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息	706,042			645,553		
2 有価証券利息	248,390			266,681		
3 受取配当金	60,532			72,156		
4 有価証券売却益	206,335			185,055		
5 雑益	144,355	1,365,654	155	127,257	1,296,702	141
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息 及引当金	421,726			328,934		
2 社債利息	362,570			336,529		
3 雑損	128,183	912,479	103	160,968	826,431	0.90
経常利益		8,039,790	915		8,573,389	932
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産処分益	6,279	6,279	0.01	7,544	7,544	0.01
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産処分損	190,234	190,234	0.22	77,831	77,831	0.09
税引前当期純利益		7,855,835	894		8,503,102	924
Ⅷ 特定引当金戻入						
1 価格変動準備金 戻入	244,559			0		
2 特別償却準備金 取崩	14,695	259,254	0.30	14,695	14,695	0.02
Ⅸ 特定引当金繰入						
1 価格変動準備金 繰入	0			269,487	269,487	0.29
税引前当期利益		8,115,089	924		8,248,310	897
法人税等 ※2		3,820,950			3,870,470	
当期利益		4,294,139	489		4,377,840	476
前期繰越利益金		3,000,006			4,137,700	
当期未処分利益金		4,594,145			4,791,610	

(脚 注)

No.	第 3 2 期	第 3 3 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	法人税等には住民税を含んでおります。	法人税等には住民税を含んでおります。
3		調整年金に関する注記 ① 当社は第24期より退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 ② 移行に伴っての退職給与引当金は法人税法の規定に従って取崩しました。 ③ 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額 255,289,500円 (内、厚生年金保険法 第85条の2に 規定する責任準備金 296,429,000円) ④ 過去勤務費用の掛金期間 7年間

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第32期(自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日)		第33期(自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費 ※1	3 1, 1 3 7, 2 1 0	7 8. 9 5	3 3, 6 9 7, 1 2 6	7 9. 6 0
II 労 務 費	4 0 5 2 0 2 5	1 0. 2 8	4 0 6 1, 0 9 4	9. 5 9
III 経 費 ※2	4 2 4 8, 6 4 0	1 0. 7 7	4 5 7 7, 3 0 1	1 0. 8 1
当期総製造費用	3 9, 4 3 7, 8 7 5	1 0 0. 0 0	4 2 3 3, 5 5 2 1	1 0 0. 0 0
期首仕掛品たな卸高	2 7 3, 2 8 6		2 5 9, 6 1 7	
計	3 9, 7 1 1, 1 6 1		4 2, 5 9 5, 1 3 8	
期末仕掛品たな卸高※1	2 5 9, 6 1 7		2 7 9, 0 4 7	
他勘定への振替高	1 3 4, 4 5 3		1 1 6, 3 0 6	
当期製品製造原価	3 9, 3 1 7, 0 9 1		4 2, 1 9 9, 7 8 5	

(脚 注)

No.	第 3 2 期	第 3 3 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	経費のうち主なものは減価償却費2298214千円です。	経費のうち主なものは減価償却費2409108千円です。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第32期(昭和54年2月28日)		第33期(昭和55年2月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4594145		4791610
II 利益金処分額				
1 利益準備金	110000		140000	
2 配当金	1026375		1077694	
3 役員賞与金	44000		44000	
4 任意積立金				
1) 別途積立金	3000000	4180375	3000000	4261694
III 次期繰越利益金		413770		529916

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

株 式	有 限 公 司	有 価 証 券	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	有 限 公 司	有 価 証 券	味の素 ㈱	50円	77,931株	34,935千円	34,935千円	
			㈱ 住 友 銀 行	50	675,000	160,505	160,505	
			㈱ 三 和 銀 行	50	184,766	80,172	80,172	
			㈱ 三 菱 銀 行	50	87,750	41,940	41,940	
			㈱ 三 井 銀 行	50	70,500	18,494	18,494	
			㈱ ト ー メ ン	50	372,750	76,743	76,743	
			三 菱 商 事 ㈱	50	38,287	17,875	17,875	
			㈱ 東 食	50	50,000	7,804	7,804	
			ユアサ・フナショク ㈱	50	35,650	9,785	9,785	
			㈱ イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	54,133	54,928	54,928	
			㈱ ダ イ エ ー	50	102,899	96,813	96,813	
			ジ ャ ス コ ㈱	50	247,577	259,789	259,789	
			㈱ 西 友 ス ト ア ー	50	46,800	52,890	52,890	
			不 二 製 油 ㈱	50	35,530	22,535	22,535	
			野 村 證 券 ㈱	50	428,280	134,260	134,260	
			大 和 證 券 ㈱	50	175,875	45,344	45,344	
			和 光 証 券 ㈱	50	74,313	17,769	17,769	
			凸 版 印 刷 ㈱	50	91,960	18,750	18,750	
			高 砂 香 料 工 業 ㈱	50	63,000	12,375	12,375	
			日 東 製 粉 ㈱	50	45,100	12,598	12,598	
			住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	74,250	18,934	18,934	
			コ ク ヨ ㈱	50	22,000	24,875	24,875	
			㈱ 忠 実 屋	50	7,760	7,505	7,505	
			㈱ す か い ら ー く	50	24,000	77,000	77,000	
			㈱ マ ル エ ツ	50	10,920	9,659	9,659	
			㈱ 日 立 製 作 所	50	500,000	126,525	126,525	
			住 友 電 気 工 業 ㈱	50	305,000	78,141	78,141	
			㈱ 小 松 製 作 所	50	404,000	153,446	153,446	
			㈱ 栗 本 鉄 工 所	50	300,000	98,585	98,585	
			シ チ ズ ン 時 計 ㈱	50	50,000	23,444	23,444	
			積 水 樹 脂 ㈱	50	17,000	8,071	8,071	
			㈱ デ サ ン ト	50	289,800	390,992	390,992	
			積 水 化 成 品 工 業 ㈱	50	50,000	23,847	23,847	
			㈱ 後 楽 園 ス タ デ ア ム	50	30,000	12,420	12,420	
			東 京 芝 浦 電 気 ㈱	50	2,000,000	351,221	351,221	
			そ の 他 10 銘 柄		84,250	25,799	25,799	
			小 計		7,127,081	2,606,768	2,606,768	

株 式 有 限 公 司	投 資 有 価 証 券	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		加 藤 産 業 (株)	5 0 円	135,000 株	8,332 千円	8,332 千円	
		(株)千葉カントリークラブ	7 0,0 0 0	8	10,380	10,380	
		三 友 食 品 (株)	5 0 0	12,000	9,500	9,500	
		(株)我孫子カントリー倶楽部	5 0 0	5	17,170	17,170	
		(株)サ ン コ ー	5 0	50,000	47,500	47,500	
		ヤマトエスロン(株)	5 0 0	16,000	21,120	21,120	
		(株)鈴 屋	5 0 0	8,000	12,000	12,000	
		そ の 他 28 銘 柄		434,520	60,313	60,313	
		小 計		655,533	186,315	186,315	
合 計			7,782,614	2,793,083	2,793,083		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一 時 保 有 の 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		第 2 回 5.7 % 国 債	2,000,000,000 円	2,012,420 千円	2,012,420 千円		
		第 1 回 7.0 % 国 債	100,000,000	101,900	101,900		
		第 6 回 6.6 % 国 債	500,000,000	511,150	511,150		
		第 25 回 6.5 % 国 債	500,000,000	503,518	503,518		
		デューク・パワー債	100,000 ドル	27,233	27,233		
		第 6 回 け号 東京都公債	400,000,000 円	403,073	403,073		
		第 8 回 6.6 % 国 債	300,000,000	269,602	269,602		
		第 69 回 特別鉄道建設債	300,000,000	298,526	298,526		
		第 275 回 利付長期信用債	200,000,000	199,640	199,640		
		第 11 回 6.1 % 国 債	200,000,000	175,609	175,609		
		電 信 電 話 債 券	7,250,000	4,523	4,523		
合 計		4,507,250,000 円 100,000 ドル	4,507,194	4,507,194			
そ の 他 の 有 価 証 券	一 時 保 有 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
		和 光 バランスファンド	10,665 千円	10,665 千円	受 益 証 券		
		75-12 野村ファミリーファンド	10,500	10,500	〃		
		76- 2 野村ファミリーファンド	31,500	31,500	〃		
		76- 2 野村キャピタルファンド	52,500	52,500	〃		
		78- 7 野村新大型ファンド	20,880	20,880	〃		
		大和分配選択 ファンド B	21,000	21,000	〃		
		77-12 山一ファミリーファンド	10,500	10,500	〃		
		そ の 他 6 銘 柄	27,300	27,300	〃		
合 計		184,845	184,845				

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	8,685,606	745,897	18,465	9,413,038	3,379,195	6,033,843	
構築物	1,199,753	62,172	2,765	1,259,160	609,335	649,825	
機械及び装置	142,157,07	1,525,229	136,018	15,604,918	8,234,777	7,370,141	
車両運搬具	419,352	94,303	64,416	449,239	261,802	187,437	
工具器具及び備品	1,199,853	274,063	20,377	1,453,539	1,016,873	436,666	
土地	3,215,331	874	11,362	3,204,843	—	3,204,843	
建設仮勘定	572,151	2,376,314	2,472,431	476,034	—	476,034	
合計	29,507,753	5,078,852	2,725,834	31,860,771	13,501,982	18,358,789	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	関東工場	スナック製造工場	653,399	千円
機械及び装置	関東工場	スナック製造設備	1,053,081	
	奈良工場	公害防止設備	125,850	
	〃	スナック製造設備	39,095	
	東大阪工場	スパイス製造設備	114,690	
建設仮勘定	関東工場	スナック製造設備及び建物	1,755,594	
	奈良工場	スナック製造設備	83,286	
	〃	公害防止設備	134,450	
	東大阪工場	スパイス製造設備	112,343	

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	(株) ハウスカレーナ	円 500	株 300,000	千円 150,000	千円 150,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 300,000	千円 150,000	千円 150,000	子会社
	サンハウス食品(株)	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	関連会社
	ハウス配送(株)	500	80,000	51,300	51,300	0	0	0	0	80,000	51,300	51,300	〃
	ハウ斯拉ッピー(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	100,000	50,000	0	0	0	〃
	計		680,000	351,300	351,300	0	0	100,000	50,000	580,000	301,300	301,300	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

2. サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役3名、監査役1名を就任させております。同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
サンハウス食品㈱	404,000	0	24,000	380,000	
ハウ斯拉ッピー㈱	20,000	15,000	35,000	0	
計	424,000	15,000	59,000	380,000	

(注) 1. サンハウス食品㈱の返済条件は毎月2000千円返済で利率は54年1月迄は年8.5%、54年2月以降は年8.0%になっております。

2. サンハウス食品㈱所有の建物及び製造設備を担保に徴しております。

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回1号物上 担保付社債	昭和50年 10月24日	千円 2,000,000	千円 160,000	千円 1,680,000 (160,000)	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和57年 10月23日	設備資金
第1回2号物上 担保付社債	昭和51年 5月25日	千円 2,000,000	千円 160,000	千円 1,760,000 (160,000)	99円75銭	年利9.0%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和58年 5月25日	設備資金
計		4,000,000	320,000	3,440,000 (320,000)					

(注) 未償還残高欄の括弧内金額(内数)は1年内償還予定のもので、貸借対照表においては流動負債として表示しております。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
株式	ハウス食品工業株式会社 普通株式	株 61,582,500	円 50	千円 3,079,125	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品株式会社 34,596株 ② ハウス配送株式会社 70,866株 2. 昭和53年12月1日付資本準備金の資本組入れにより2,932,500株146,625千円増加。
	合計	61,582,500		3,079,125		
資本の額				3,079,125 千円		
準備金の資本組入額	資本組入額			摘要		
	110,000 千円			昭和48年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	260,000			昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000			昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	306,000			昭和51年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	382,500			昭和52年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	146,625			昭和53年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計 1,545,125					

⑨ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	10,706,711	0	0	146,625	10,560,086	
株式発行差金						
合計	10,706,711	0	0	146,625	10,560,086	

(注) 当期減少額は、昭和53年12月1日付資本準備金の資本組入れ(5分無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	500,000	110,000	0	610,000	前期利益処分による増加
II 任意積立金					
(1) 別途積立金	15,300,000	3,000,000	0	18,300,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合計	15,890,000	3,110,000	0	19,000,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	9,413,038	456,749	3,379,195	6,033,843	35.9	-	-
構 築 物	1,259,160	98,755	609,335	649,825	48.4	-	-
機 械 及 び 装 置	15,604,918	1,876,528	8,234,777	7,370,141	52.8	-	997
車 両 運 搬 具	449,239	80,783	261,802	187,437	58.3	-	-
工具器具及び備品	1,453,539	174,627	1,016,873	436,666	70.0	-	68
小 計	28,179,894	2,687,442	13,501,982	14,677,912	47.9	-	1,065
無形固定資産							
商 標 権	6,764	610	3,352	3,412	49.6	-	-
施 設 利 用 権	29,627	1,438	10,232	19,395	34.5	-	-
小 計	36,391	2,048	13,584	22,807	37.3	-	-
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	275,786	45,231	103,063	172,723	37.4	-	-
合 計	28,492,071	2,734,721	13,618,629	14,873,442	47.8	-	1,065

- (注) 1 当期償却額のうち租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅)20,558千円が含まれております。
- 2 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっています。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	207,025	0	0	0	207,025	(注)1
事業税引当金	547,000	1,065,158	1,042,158	0	570,000	(注)2
価格変動準備金	196,618	466,105	0	196,618	466,105	(注)3
特別償却準備金	84,798	0	0	14,695	70,103	(注)4
計	1,035,441	1,531,263	1,042,158	211,313	1,313,233	
法人税等引当金	1,960,000	375,143	368,149	71,538	1,958,400	(注)5

- (注) 1 貸倒の損失に備えるため、法人税法限度額の100%を設定しております。
- 2 事業税及び事業所税の要納付額を計上しております。
- 3 たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備える為、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しており、当期減少額は法人税法の洗替によるものです。
- 4 公害防止用設備の特別な減損に備える為、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しており、当期減少額は同法の規定による取崩額であります。
- 5 法人税及び住民税の要納付額を計上しております。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和54年11月30日現在）

I 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

① 現 金 及 び 預 金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現 金	2 0 3 2 4
当 座 預 金	1 3 8 1 1 6
普 通 預 金	2 5 2
通 知 預 金	1 8 3 0 0 0 0
定 期 預 金	1 1 7 8 0 0 0 0
合 計	1 3 7 6 8 6 9 2

② 受 取 手 形

業種別及び期日別内訳

（単位：千円）

業 種 別	金 額	期 日	金 額
食 品 販 売 業 者	1 5 3 3 9 0 5 9	昭 和 5 4 年 1 2 月	8 3 0 4 2 1 3
商 社	5 3 3 1 1 7	昭 和 5 5 年 1 月	7 5 3 4 5 3 7
そ の 他	9 6 5 0 4	昭 和 5 5 年 2 月	1 1 9 4 9 5
		昭 和 5 5 年 3 月	1 0 4 3 5
合 計	1 5 9 6 8 6 8 0	合 計	1 5 9 6 8 6 8 0

③ 売 掛 金

業種別及び滞留状況

（単位：千円）

業 種 別	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食 品 販 売 業 者	3 9 5 3 3 9 2	前 期 末 残 高 (A)	5 5 7 1 7 5 4
商 社	1 2 6 8 7 1	当 期 売 上 高 (B)	9 2 0 0 2 6 3 9
そ の 他	5 9 1 3 3	当 期 回 収 高 (C)	9 3 4 3 4 9 9 7
		当 期 末 残 高 (D)	4 1 3 9 3 9 6
		回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	9 5.8 %
合 計	4 1 3 9 3 9 6	滞 留 期 間 $\frac{D}{B} \times 12$	0.5 4 ケ 月

④ 製品及び商品

(単位：千円)

品 名		金 額
製 品	香 辛 食 品 類	1,787,077
	ド ラ イ フ ッ ズ 類	864,642
	小 麦 食 品 類	138,327
	小 計	2,790,046
商 品	レ ト ル ト 食 品 類 他	260,553
合 計		3,050,599

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	冷 凍 生 生 姜 他	61,771
関 東 工 場	コ ー ン ベ レ ッ ト 他	564,266
奈 良 工 場	ポ テ ト ス ラ イ ス 他	634,343
東 大 阪 工 場	唐 辛 子 他	535,468
福 岡 工 場	グ ル タ ミ ン 酸 他	244,877
合 計		2,040,725

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	と ん が り コ ー ン 他	24,297
奈 良 工 場	ポ テ ト チ ッ プ ス 他	184,202
東 大 阪 工 場	瓶 缶 用 コ シ ョ ー 他	63,557
福 岡 工 場	パ ー モ ン ト カ レ ー 他	6,991
合 計		279,047

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	66,048
奈 良 工 場	・	32,703
東 大 阪 工 場	・	9,421
福 岡 工 場	・	13,647
そ の 他	景 品 類 他	52,470
合 計		174,289

(2) 固定資産

① 差入保証金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	備 考
芳 和 興 業 株	2 4 9.7 8 2	事務所賃借保証金他
株 東 京 流 通 セ ン タ ー	2 5 5.9 3 4	事 務 所 敷 金 他
総 合 リ ー ス 株	8 0.1 9 8	製造設備賃借保証金
天 正 株	4 0.0 0 0	事務所賃借保証金
八 重 洲 駐 車 場 株	2 9.0 5 9	建 設 協 力 金 他
そ の 他	1 8 3.6 4 6	事務所賃借保証金他
合 計	8 3 8.6 1 9	

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

（単位：千円）

期 日	使 途	原 料	経 費	関 係 会 社	固 定 資 産	合 計
54年12月		2540,678	1,062,058	563,885	113,187	4,279,808
55年 1月		2,612,663	1,032,945	598,513	248,540	4,492,661
55年 2月		1,603,909	863,117	120,000	82,338	2,669,364
55年 3月		139,072	63,088	0	79,349	281,509
合 計		6,896,322	3,021,208	1,282,398	523,414	11,723,342

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

業 種 別	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	901,318	269,874
商 社	537,320	
合 計	1,438,638	269,874

③ 短期借入金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
(株)住友銀行	350,000	運 転 資 金	借入後90日返済	この内250,000千円 に対して工場財団
(株)三和銀行	165,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
(株)三菱銀行	97,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
(株)三井銀行	83,000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
合 計	695,000			

④ 未 払 金 (関係会社未払金を含む)

(単位：千円)

内 訳	未 払 金	関係会社未払金
売 上 割 戻 金	3 4 3,8 0 4	
販 売 契 約 料	3,9 0 1,3 9 7	
割 賦 未 払 金	4,5 8 7	
発送費その他諸経費	1,6 4 9,0 8 7	1 0 9,9 1 9
合 計	5,8 9 8,8 7 5	1 0 9,9 1 9

⑤ 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,1 2 5,2 8 6
未 払 利 息	7 2 4 2 2
そ の 他	6 3,6 2 4
合 計	1,2 6 1,3 3 2

⑥ 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	1,2 5 7,0 9 9
合 計	1,2 5 7,0 9 9

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		期 間	53/12~54/2	54/3~54/5	54/6~54/8	54/9~54/11	合 計
前 期 繰 越 高			1 2 7 7 6	1 2 2 5 8	1 2 9 4 6	1 2 8 9 6	1 2 7 7 6
収 入 の 部	営業現金収入		3 7 3	4 2 5	4 0 0	3 3 0	1 5 2 8
	手形期日入金		2 1 5 2 9	2 0 7 5 2	2 4 0 9 8	2 1 8 5 7	8 8 2 3 6
	手形割引		0	2 5 0	0	0	2 5 0
	その他の収入		9 8 8 2	4 6 4 2	8 1 7 9	5 7 2 8	2 8 4 3 1
	借入金		5 4 7 5	0	0	0	5 4 7 5
合 計			3 7 2 5 9	2 6 0 6 9	3 2 6 7 7	2 7 9 1 5	1 2 3 9 2 0
支 出 の 部	原材料費		7 7 1 9	8 0 5 8	8 0 1 9	7 9 3 6	3 1 7 3 2
	設備費		8 3 6	6 8 4	8 0 1	1 0 1 9	3 3 4 0
	人件費		1 7 7 6	8 4 6	1 5 0 9	7 4 2	4 8 7 3
	経費		5 8 8 2	6 0 8 9	5 9 6 6	6 5 3 2	2 4 4 6 9
	支払利息		1 1 6	2 3 4	4 4	2 0 8	6 0 2
	税金		2 4 7 1	1 3 5	2 3 4 8	6 3	5 0 1 7
	配当金		6 3 7	3 8 9	0	0	1 0 2 6
	その他の支出		1 8 3 4 0	7 1 8 4	1 2 1 4 0	7 4 0 5	4 5 0 6 9
	社債償還		0	1 6 0	0	1 6 0	3 2 0
	借入金返済		0	1 6 0 2	1 9 0 0	2 9 7 7	6 4 7 9
合 計			3 7 7 7 7	2 5 3 8 1	3 2 7 2 7	2 7 0 4 2	1 2 2 9 2 7
次 期 繰 越 高			1 2 2 5 8	1 2 9 4 6	1 2 8 9 6	1 3 7 6 9	1 3 7 6 9

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		期 間	54/12~55/2	55/3~55/5	合 計
前 期 繰 越 高			1 3 7 6 9	1 2 4 6 4	1 3 7 6 9
収 入 の 部	営業現金収入		4 0 0	3 8 0	7 8 0
	手形期日入金		2 4 3 4 0	2 4 6 0 0	4 8 9 4 0
	その他の収入		1 1 8 5 0	1 9 4 0	1 3 7 9 0
	借入金		3 9 7 5	0	3 9 7 5
合 計			4 0 5 6 5	2 6 9 2 0	6 7 4 8 5
支 出 の 部	原材料費		9 7 1 0	9 0 3 0	1 8 7 4 0
	設備費		6 1 0	5 6 0	1 1 7 0
	人件費		1 6 8 0	8 3 0	2 5 1 0
	経費		6 2 2 0	7 0 4 0	1 3 2 6 0
	支払利息		1 3 0	2 2 0	3 5 0
	税金		2 5 6 0	1 4 0	2 7 0 0
	配当金		6 7 0	4 0 8	1 0 7 8
	その他の支出		2 0 2 9 0	5 8 1 0	2 6 1 0 0
	社債償還		0	1 6 0	1 6 0
	借入金返済		0	1 0 0 2	1 0 0 2
合 計			4 1 8 7 0	2 5 2 0 0	6 7 0 7 0
次 期 繰 越 高			1 2 4 6 4	1 4 1 8 4	1 4 1 8 4

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生しており
ません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所
株式会社ハウスカレリーナ	大阪府東大阪市

上記子会社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産及び売上高は以下の通りであり、それぞれ重要な影響を与えないため、連結財務諸表は作成していません。

総 資 産 2 7 6, 0 6 7 千 円 (0. 4 1 %)

売 上 高 3 0 5, 4 1 9 千 円 (0. 3 3 %)

(会社間の消去計算を行わない金額または比率であります。)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日		基 準 日		定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株未満株式数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		定 款 に 規 定 な し	
			株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換 え	無 料
					新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地				
	代 理 人	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部				
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し					